

**【表紙】**

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                |
| 【提出日】      | 平成26年2月14日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第23期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社トーメンデバイス                          |
| 【英訳名】      | TOMEN DEVICES CORPORATION             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 妻木 一郎                         |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号                      |
| 【電話番号】     | 03(3536)9150(代表)                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 山口 孝                             |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号                      |
| 【電話番号】     | 03(3536)9150(代表)                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 山口 孝                             |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)      |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第22期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第23期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第22期                        |
|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                            | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日 |
| 売上高(百万円)                        | 105,569                      | 125,516                      | 137,539                     |
| 経常利益(百万円)                       | 1,991                        | 1,630                        | 1,954                       |
| 四半期(当期)純利益(百万円)                 | 1,243                        | 885                          | 1,191                       |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>(百万円)          | 1,166                        | 1,338                        | 1,247                       |
| 純資産額(百万円)                       | 22,605                       | 23,354                       | 22,690                      |
| 総資産額(百万円)                       | 51,271                       | 64,306                       | 43,617                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 182.83                       | 130.18                       | 175.20                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                            | -                            | -                           |
| 自己資本比率(%)                       | 43.6                         | 36.2                         | 51.3                        |

| 回次                   | 第22期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第23期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                 | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 50.35                         | 26.80                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期及び第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
5. 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(日本)

ITGマーケティング株式会社につきましては、重要性が増したため第1四半期会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(海外)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しており、海外経済は、中国経済が一頃に比べて幾分低めの成長で安定化するなど、一部に緩慢な動きもみられるものの、全体として緩やかに持ち直しております。これらの内外需要を反映して、企業収益は改善しており、個人消費も、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移しております。

エレクトロニクス業界におきましては、テレビや個人向けPCは引き続き低調であるものの、スマートフォンは新商品の投入効果もあって堅調に推移しており、PCについても、平成26年4月に予定されているWindows XPのサポート期限切れを契機に、企業向けの更新需要がみられ始めております。ただ、足もとでスマートフォンの新商品向け需要の増勢一服もあり、DRAM価格が高値で推移を続けている等、先行きの動向については不透明な状況にあります。

このような状況下、国内でDRAM、SSD、DDI（ディスプレイドライバーIC）、海外でNAND FLASHがそれぞれ売上を伸ばし、また、円安とDRAM価格が高い水準で推移したこともあり、売上高1,255億16百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益21億38百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益16億30百万円（前年同期比18.1%減）、四半期純利益8億85百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

法人向けPCで買い替え需要が顕在化しているものの、テレビを中心としたデジタル家電の不振とスマートフォン、タブレットにおける日系メーカーの苦戦もあり、このセグメントの売上高は763億97百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益18億57百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

#### （海外）

ATMD(Hong Kong)Limitedが本格的に稼働し、NAND FLASHを中心に売上を伸ばしたことから、このセグメントの売上高は608億21百万円（前年同期比101.3%増）、セグメント利益は2億61百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ 取引先の事業撤退及び売却
- ・ 震災等の災害

わが国の経済見通しについては、企業収益や雇用環境の改善により、投資・個人消費共に堅調に推移し、緩やかな回復を続けていくと考えられます。また、中国経済も、成長に陰りはみられるものの、今後も成長を維持していくと考えられます。

エレクトロニクス業界においては、スマートフォンとタブレットの普及が進む中、海外メーカーのプレゼンスが更に高まる傾向にあり、日系メーカーの巻き返しが期待されます。

このような環境下、当社グループは、国内においてはデジタルカメラ、SSD搭載サーバー、車両分野等の国内メーカーの競争力が高い分野に注力し、海外については、中国市場の開拓を積極的に進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、643億6百万円（前連結会計年度末比47.4%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金と商品が増加したことによるものです。一方、負債は409億52百万円（前連結会計年度末比95.7%増）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。純資産は233億54百万円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しておりますが、借入期間は、返済期限が一年以内に到来する短期借入金で、主な通貨は日本円及び米ドルであります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種 類  | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,000,000  |
| 計    | 18,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は登<br>録認可金融商品取引業協会名 | 内容            |
|------|---|-----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,802,000                               | 6,802,000                   | 東京証券取引所市場第一部                   | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 6,802,000                               | 6,802,000                   | -                              | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日                      | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年10月1日～<br>平成25年12月31日 | -                 | 6,802,000        | -               | 2,054          | -                     | 1,984                |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 300       | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,801,000 | 68,010   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 700       | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 6,802,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 68,010   | -  |

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称   | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社トーメンデバイス | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 300          | -            | 300         | 0.00                   |
| 計            | -                | 300          | -            | 300         | 0.00                   |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

| 新役名   | 新職名   | 旧役名   | 旧職名           | 氏名    | 異動年月日      |
|-------|-------|-------|---------------|-------|------------|
| 常務取締役 | 管理本部長 | 常務取締役 | 管理本部長<br>経理部長 | 松本 和幸 | 平成25年10月1日 |

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 1,502                   | 2,299                         |
| 受取手形及び売掛金     | 27,502                  | 39,816                        |
| 商品            | 9,602                   | 17,350                        |
| 前渡金           | 3,490                   | 3,269                         |
| 繰延税金資産        | 242                     | 176                           |
| その他           | 376                     | 410                           |
| 流動資産合計        | 42,718                  | 63,322                        |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        | 64                      | 56                            |
| 無形固定資産        | 187                     | 146                           |
| 投資その他の資産      | 646                     | 780                           |
| 固定資産合計        | 899                     | 983                           |
| 資産合計          | 43,617                  | 64,306                        |
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 買掛金           | 7,222                   | 7,999                         |
| 短期借入金         | <sup>1</sup> 12,189     | <sup>1</sup> 30,098           |
| 未払法人税等        | 16                      | 184                           |
| 賞与引当金         | 108                     | 45                            |
| 未払金           | 103                     | 1,125                         |
| その他           | 999                     | 1,242                         |
| 流動負債合計        | 20,639                  | 40,695                        |
| 固定負債          |                         |                               |
| 退職給付引当金       | 249                     | 218                           |
| その他           | 37                      | 37                            |
| 固定負債合計        | 286                     | 256                           |
| 負債合計          | 20,926                  | 40,952                        |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 2,054                   | 2,054                         |
| 資本剰余金         | 1,984                   | 1,984                         |
| 利益剰余金         | 18,400                  | 18,951                        |
| 自己株式          | 0                       | 0                             |
| 株主資本合計        | 22,438                  | 22,988                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 27                      | 78                            |
| 繰延ヘッジ損益       | 136                     | 46                            |
| 為替換算調整勘定      | 101                     | 279                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 62                      | 310                           |
| 少数株主持分        | 315                     | 55                            |
| 純資産合計         | 22,690                  | 23,354                        |
| 負債純資産合計       | 43,617                  | 64,306                        |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高                | 105,569  | 125,516  |
| 売上原価               | 102,348  | 121,529  |
| 売上総利益              | 3,221  | 3,986  |
| 販売費及び一般管理費         | 1,683  | 1,847  |
| 営業利益               | 1,537  | 2,138  |
| 営業外収益              |  |  |
| 受取利息               | 0  | 0  |
| 受取配当金              | 7  | 7  |
| 仕入割引               | 280  | 252  |
| 為替差益               | 294  | -  |
| 持分法による投資利益         | -  | 22   |
| その他                | 5  | 76   |
| 営業外収益合計            | 589  | 358  |
| 営業外費用              |  |  |
| 支払利息               | 67   | 72   |
| 債権売却損              | 32   | 21   |
| 支払手数料              | 14   | 15   |
| 為替差損               | -  | 704  |
| その他                | 21   | 53   |
| 営業外費用合計            | 135  | 867  |
| 経常利益               | 1,991  | 1,630  |
| 特別損失               |  |  |
| 割増退職金              | -  | 137  |
| 特別損失合計             | -  | 137  |
| 税金等調整前四半期純利益       | 1,991  | 1,492  |
| 法人税等               | 760  | 545  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益    | 1,230  | 946  |
| 少数株主利益又は少数株主損失 ( ) | 12   | 61   |
| 四半期純利益             | 1,243  | 885  |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,230  | 946  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 39   | 105  |
| 繰延ヘッジ損益         | 77   | 90   |
| 為替換算調整勘定        | 52   | 195  |
| その他の包括利益合計      | 63   | 391  |
| 四半期包括利益         | 1,166  | 1,338  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,162  | 1,224  |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | 3  | 113  |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ITGマーケティング株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行ないましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は80百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は15百万円減少しております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 10,000百万円               | 10,000百万円                     |
| 借入実行残高        | -                       | -                             |
| 借入未実行残高       | 10,000                  | 10,000                        |

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|           | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | - 百万円                   | 265百万円                        |
| 投資その他の資産  | 58                      | -                             |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 55百万円  | 56百万円  |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 340             | 50                  | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 340             | 50                  | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |        |         |
|-----------------------|---------|--------|---------|
|                       | 日本      | 海外     | 合計      |
| 売上高                   |         |        |         |
| 外部顧客への売上高             | 75,596  | 29,972 | 105,569 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 10,978  | 242    | 11,220  |
| 計                     | 86,574  | 30,214 | 116,789 |
| セグメント利益               | 2,048   | 102    | 1,946   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 1,946 |
| セグメント内取引消去      | 417   |
| その他の調整額         | 8     |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,537 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(重要なヘッジ会計の方法)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行ないましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、遡及適用を行う前と比較して、前第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高が118百万円、セグメント利益が80百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |        |         |
|-----------------------|---------|--------|---------|
|                       | 日本      | 海外     | 合計      |
| 売上高                   |         |        |         |
| 外部顧客への売上高             | 64,846  | 60,669 | 125,516 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 11,550  | 151    | 11,702  |
| 計                     | 76,397  | 60,821 | 137,219 |
| セグメント利益               | 1,857   | 261    | 2,118   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益              | 金額    |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計        | 2,118 |
| その他の調整額         | 20    |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,138 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3 四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3 四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|---|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額  | 182円83銭   | 130円18銭   |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益(百万円)   | 1,243   | 885   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)  | 1,243   | 885   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 6,801   | 6,801   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | 連結子会社発行の新株予約権1種類<br>(新株予約権の数<br>4,200,000個)     |

(注) 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3 四半期連結累計期間の潜在株式1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社トーメンデバイス  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雅弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。